令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	支えあいと寄り添いのまちづくり
施策No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
主管課名	社会福祉課		
関係課名	こども課		

10年後の目指す姿	障がいのある人や生活に困っている人の自立を支えるまちになっています。

施策の現状及び課題	現　状	・障がい者が地域で安心して生活できるよう、生活支援サービスの充実に努めています。 ・障がい者に関する法整備が進み、相談、就労支援に対するサービス内容が充実しています。 ・生活保護制度を適正に実施するとともに、生活困窮者の自立に向けて支援しています。
	課　題	・障がいの有無によって分け隔てられることなく、誰もが地域で安心して生活していくために、障がいへの理解を促進するとともに、生活環境整備を進める必要があります。 ・障がい福祉サービスの供給体制を整え、個々のニーズに応じたサービス利用を推進するとともに、雇用・就労や地域住民との交流などの社会参加を促進する必要があります。 ・高齢化社会の進行により生活保護費の増加が見込まれることから、健康指導などによる医療扶助の適正化を図るとともに、複合的な問題を抱えた生活困窮者への対応が必要です。

施策を進めるための役割分担	行　政	・障がい者が地域で安心して暮らせる環境の整備を行います。 ・ニーズに応じた障がい福祉サービスの提供を行います。 ・障がい者が参加する社会活動や余暇活動への支援を行います。 ・関係機関と連携し、生活困窮者の自立に向けた総合的な支援を行います。
	市　民 ・ 事業所	・障がいの有無に関わらずお互いを尊重し、理解を深めあいます。 ・事業所等は障がい者雇用の促進と安定を図るための取組を進めます。 ・生活に困っている人に対しては、市の窓口を紹介するなど助け合います。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	暮らしやすい環境づくりの推進
	基本事業②	個々のニーズに応じた支援の推進
	基本事業③	障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進
	基本事業④	生活困窮者の自立促進

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	23 (18)	23 (18)	27 (22)	27 (22)	25 (20)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	7 (7)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	11 (10)	11 (10)	11 (10)	11 (10)	11 (10)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	2 (2)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (0)	4 (0)	7 (3)	7 (3)	5 (1)	
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	1,289,951	1,324,774	1,771,400	1,544,154	1,545,407	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	7,748	13,797	7,827	12,663	36,926	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	244,409	243,694	213,423	222,194	732,405	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	802,428	803,754	859,657	882,329	419,078	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	235,366	263,529	690,493	426,968	356,998	
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	42	39	42	46	43	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	18,220	15,720	16,120	19,550	16,800	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	71,477	60,931	63,771	80,233	71,450	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	1,361,428	1,385,705	1,835,171	1,624,387	1,616,857	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	31,869	33,187	45,104	39,986	40,663	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,766	1,526	1,624	2,078	1,880	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	33,635	34,713	46,727	42,064	42,543	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
基本事業名		①暮らしやすい環境づくりの推進	
基本事業の目的(意図)		障がいや障がい者に対する理解の促進を提供を図るとともに、情報のバリアフリー化や住まいの改修支援など、住みよい生活環境整備に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【地域生活支援事業】 ・障がい者等が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域特性やサービスを利用する人の状況に応じた柔軟な形態による事業を効率的・効果的に実施しました。 【障がい者福祉推進事業】 ・子供を持つ世帯が障害児通所支援等を利用した際に負担する利用者負担額及び食費を軽減することにより、安心して子育てできる環境づくりを推進しました。 ・魚津市障害者福祉計画策定委員会において、「魚津市障がい者基本計画(第5次)」および「第7期魚津市障がい福祉計画・第3期魚津市障がい児福祉計画」の進捗状況について評価・確認しました。 【障がい者交流センター運営事業】 ・市社会福祉協議会を指定管理者として、障がい者の自立と社会参加促進のための事業を実施する場所を提供するとともに、障がい者相互の交流を推進し、利用者は7,654人でした。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
移動支援事業申請者数	人	43	42	45	46	47	49	50	50
				43	43	42	42	32	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	障がい者福祉推進事業	2,704,000	1,120,258	1,583,742	0	B	社会福祉課
2	一般会計		補装具給付事業	12,589,000	9,207,433	3,381,567	0	−	社会福祉課
3	一般会計	○	地域生活支援事業	24,731,494	19,226,981	5,504,513	0	B	社会福祉課
4	一般会計		障がい者連合会委託事業	850,000	398,822	451,178	0	−	社会福祉課
5	一般会計		障がい者福祉タクシー事業	2,065,000	1,631,068	433,932	0	−	社会福祉課
6	一般会計		障がい者住宅改善事業	1,800,000	900,000	900,000	0	−	社会福祉課
7	一般会計		障がい者交流センター運営事業	4460000	4441906	18094	0	−	社会福祉課
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				49,199,494	36,926,468	12,273,026	0		

基本事業概要シート②

施策No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
基本事業名		②個々のニーズに応じた支援の推進	
基本事業の目的(意図)		相談支援体制の充実を図るとともに、障がい福祉サービスの供給体制を整え、個々のニーズに応じたサービス提供に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【障がい者相談支援事業】 ・障がい者等や家族、介護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言等を行いました。 【障害者介護給付費等審査会事業】 ・障害福祉サービスを利用するための障がい支援区分決定を行うため、障がい者介護給付費等審査会を12回開催し、100件の区分決定を行いました。 【障がい福祉サービス費等給付事業(相談支援・介護系)】 ・障がい者が地域で安心して生活を継続できるよう、サービス等利用計画の作成・モニタリングを行う相談支援、居宅における介護を行う居宅介護(ホームヘルプ)、重度訪問介護、日中活動の場を提供する生活介護・短期入所、施設における生活支援を行う施設入所支援等の障害福祉サービスに係る給付費を適切に支給しました。 【重度心身障がい者医療助成事業】 ・医療費助成対象者927人に対し、109,489,323円を助成しました。 【障がい児通所支援事業】 ・障がい児の健やかな育成を支援するため、質の高い専門的な発達支援を行う障がい児通所支援を実施し、サービス給付の支給決定を行いました。(令和7年度　児童発達支援24人、保育所等訪問19人、放課後等デイサービス72人、障害児相談支援97人)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
計画相談支援支給決定者(児)数	人	337	357	340	345	350	355	430	500
				376	379	400	413	442	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　-:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		障がい者福祉施設整備事業	4,176,000	4,176,000	0	0	-	社会福祉課
2	一般会計	○	障がい福祉サービス費等給付事業(相談支援・介護系)	425,289,681	412,893,428	12,396,253	0	A	社会福祉課
3	一般会計		自立支援医療費支給事業	31,876,000	23,977,151	7,898,849	0	-	社会福祉課
4	一般会計	○	重度心身障がい者医療助成事業	125,253,000	110,365,278	14,887,722	0	B	社会福祉課
5	一般会計		障害者介護給付費等審査会事業	2,377,000	1,935,342	441,658	0	-	社会福祉課
6	一般会計		地域活動支援センター事業	12,000,000	12,000,000	0	0	-	社会福祉課
7	一般会計	○	障がい者相談支援事業	13,208,506	13,208,506	0	0	B	社会福祉課
8	一般会計	○	障がい児通所支援事業	143,160,000	134,294,942	8,865,058	0	A	社会福祉課
9	一般会計		特別障がい者手当等支給事業	12,000,000	11,037,300	962,700	0	-	社会福祉課
10	一般会計		障がい者等介護手当支給事業	3,936,000	3,108,000	828,000	0	-	社会福祉課
11	一般会計		障がい者福祉手当支給事業	6,100,000	5,408,680	691,320	0	-	社会福祉課
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合　計				779,376,187	732,404,627	46,971,560	0		

基本事業概要シート③

施策No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
基本事業名		③障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進	
基本事業の目的(意図)		関係機関と連携して就労支援体制を充実させ、障がい者の雇用・就労を促進するとともに、障がい者団体などによる自主活動や各種イベントへの支援により、障がい者の社会参加を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【障がい福祉サービス費等給付事業(就労支援系)】 ・障害者総合支援法に基づく就労系障害福祉サービスとして、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)、就労定着支援に係る給付費を支給し、障がい者の就労に向けて個々のニーズに応じた支援体制を確保しました。 ・就労移行支援として、一般就労を希望する障がい者に対し、職場体験等による就労機会の確保、必要な知識・能力の習得に向けた訓練、求職活動に関する支援等を行う事業所への給付を行いました。 ・就労継続支援(A型・B型)として、一般就労が困難な障がい者に対し、雇用契約の有無にかかわらず、就労の機会および生産活動の機会を提供する事業所への給付を行いました。 ・就労定着支援として、就労移行支援等を経て一般就労した障がい者が就労を継続できるよう、生活面の課題に対して企業・関係機関等との連絡調整や指導・助言を行う事業所への給付を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
一般就労へ移行した人数	人	4	5	4	5	5	6	6	8
				0	9	4	4	5	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	障がい福祉サービス費等給付事業(就労系)	418,913,319	418,913,319	0	0	A	社会福祉課
2	一般会計		障がい者総合支援事業	165,000	165,000	0	0	−	社会福祉課
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				419,078,319	419,078,319	0	0		

基本事業概要シート④

施策No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
基本事業名		④生活困窮者の自立促進	
基本事業の目的(意図)		医療扶助の適正化に努めるとともに、生活困窮者の自立に向けて、就労相談から離職防止に向けた総合的な支援を行います。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【生活保護事業】 ・困窮の程度に応じて、相談や保護決定、保護費支給、自立の助長に向けた助言指導を行いました。 （令和7年度末の保護世帯150世帯、被保護者169人） ・就労自立支援給付金の改正に係る生活保護システムの改修を行いました。 【生活困窮者自立支援事業】 ・生活に困りごとを抱えた相談者を対象にした自立相談事業、就労準備支援事業、住宅確保給付金事業を東部生活自立支援センターに委託しました。(相談件数11件、就労支援対象者2件) 【自立支援プログラム策定推進事業】 ・通常の就労活動が難しい被保護者に対し、社会参加目的の「ボランティア事業」と経済的自立目的の「インターンシップ事業」を社会福祉法人に委託しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度（中間目標値）	12年度（目標値）
生活困窮者自立支援事業による就労人数	人	4	2	5	5	6	7	8	10
				2	3	5	3	2	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	低所得者支援給付金給付事業	108,215,485	96,485,404	11,730,081	0	B	社会福祉課
2	一般会計		行旅病人等取扱事業	1,592,000	0	1,592,000	0	−	社会福祉課
3	一般会計	○	生活保護事業	321,091,000	250,927,730	70,163,270	0	A	社会福祉課
4	一般会計	○	自立支援プログラム策定推進事業	600,000	0	600,000	0	B	社会福祉課
5	一般会計	○	生活困窮者自立支援事業	13,067,000	9,584,617	3,482,383	0	B	社会福祉課
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				444,565,485	356,997,751	87,567,734	0		

施策No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①暮らしやすい環境づくりの推進】
◆障がい者交流センターの利用人数は、令和7年度7,654人で対前年度比916人増加し、利用者は増加傾向にあります。（R2：5,571人、R3：4,913人、R4：5,432人、R5：6,048人、R6：6,738人）

【②個々のニーズに応じた支援の推進】
◆障がい者施設入所者数は、43名となっています。
◆令和2年度以降の障がい福祉サービスのうち居宅介護の利用実績については、計画値とほぼ同数になっています。
R2：37人（50人）、R3：37人（45人）、R4：39人（47人）、R5：37人（50人）、R6：47人（48人）、R7：42人（50人） ※（ ）内は計画値
◆令和2年度以降の障がい福祉サービスのうち生活介護の利用実績については、令和2年度と令和6年度を除き計画値を下回っています。
R2：2,288人日（2,242人日）、R3：2,215人日（2,288人日）、R4：2,123人日（2,309人日）、R5：2,048人日（2,343人日）、R6：2,514人日（2,120人日）、R7：1,953人日（2,140人日） ※（ ）内は計画値
◆委託事業所への相談件数は、879件と令和3年度以降減少傾向（R元：2,471件、R2：3,666件、R3：3,390件、R4：1,838件、R5：1,797件、R6：1,134件）にあります。

【③障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進】
◆障がい者雇用率（魚津公共職業安定所管内）については、令和7年度は2.46%と前年より0.01%減少しています。令和3年度と令和6年度に前年度を下回りましたが、令和元年度以降、概ね増加傾向（R元：2.26%、R2：2.33%、R3：2.30%、R4：2.38%、R5：2.49%、R6：2.47%）にあります。

【④生活困窮者の自立促進】
◆生活保護の世帯数等は、令和7年度末では150世帯、169人であり、令和2年度以降、増加傾向（R2：117世帯130人、R3：124世帯139人、R4：138世帯158人、R5：142世帯157人、R6：151世帯166人）にあります。
◆令和7年度平均の保護率は4.35‰で、近隣市町村よりは高くなっており、県内10市では3番目の高さです。（県平均保護率：4.49‰）

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①暮らしやすい環境づくりの推進】
＜障がい者福祉推進事業＞
・「魚津市障がい者基本計画（第5次）（計画期間：令和7年度から令和12年度まで）を策定し、基本理念である「だれもが互いを尊重し、地域の一員として自立して生活できる社会の実現」につなげるよう諸施策に取り組むこととしました。
＜障がい者交流センター運営事業＞
◆障害者の自立及び社会参加促進のため、在宅で生活する障害者の相談業務やレクリエーション等の提供を行い障害者相互の交流を推進しました。（R7利用者人数：7,654人）

【②個々のニーズに応じた支援の推進】
＜障がい福祉サービス費等給付事業（相談支援・介護系）＞
◆地域生活を支える訪問系サービス、日中活動系サービスなど、いずれも計画値に近い利用実績があり、障がい者の地域生活の充実が図られました。
＜重度心身障がい者医療助成事業＞
◆これまで償還払いとなっていた65歳以上の障がい者の医療費助成について、令和7年8月から現物給付化するシステム改修を行い、障がい者の負担軽減と償還事務の効率化につなげました。
＜相談支援事業＞
◆「新川地域自立支援協議会」等の関係機関と連携し、相談に対する対応調整を図った結果、相談しやすい環境が整備されました。
◆「地域生活支援拠点」の整備について、新川地域自立支援協議会内で継続して協議を行い、令和6年度に新川圏域で面的整備につなげました。

【③障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進】
＜障がい福祉サービス費等給付事業（就労支援系）＞
◆就労関連のサービスについては、令和8年2月末で、就労移行支援は延べ利用者数105人（＋53）、就労継続支援Aは延べ利用者数563人（＋52）、就労継続支援Bは延べ利用者数1,404人（＋26）です。サービス全体の給付実績では、前年より10.25%増加しています。

【④生活困窮者の自立促進】
＜生活保護事業＞
◆ケースワーカーによる被保護者へ訪問を実施。生活状況の聞き取り・助言指導を行い被保護者の自立助長を促進した。
（令和7年度訪問実績　378件　、ケース廃止件数34件　うち就労収入増加による廃止6件）
＜自立支援プログラム策定推進事業＞
◆就労移行型インターンシップ事業の令和7年度実績はありませんでした。
＜生活困窮者自立支援事業＞
◆生活保護を受けていない方で、生活に困窮している方を対象に支援しており、令和7年度は11名の相談を受け、うち2名を就労につなげました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①暮らしやすい環境づくりの推進】
◆障害者交流センターについては、引き続き魚津市障害者連合会との連携により、事業を計画どおり実施するとともに、利用者が快適に活動できるよう、指定管理者と情報共有し適切に維持管理を行います。
◆令和7年度からの6年間を計画期間とする「魚津市障がい者基本計画（第5次）」に基づく諸施策に取り組みます。

【②個々のニーズに応じた支援の推進】
◆「第7期障がい福祉計画・第3期魚津市障がい児福祉計画」に基づき、成果目標及び活動指標について実績を把握し、関係機関・団体との連携・協力により施策推進に取り組みます。
◆「基幹相談支援センター」については、令和8年度中の設置に向けて、新川地域自立支援協議会相談支援部会等で協議を進めます。

【③障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進】
◆ハローワークや富山労働局（雇用対策協定を締結）等と連携し、障がい者の雇用促進を図る必要があります。

【④生活困窮者の自立促進】
◆生活保護世帯に対し、医療機関への頻回受診・重複受診を抑制するよう指導、及び受診前の福祉事務所への連絡を徹底させ、医療扶助の適正化を図ります。
◆生活保護に至っていない生活困窮者に対して、就労支援と生活安定の両立を図るため、複合的な課題を抱える層への早期アプローチ、地域から孤立させない包括的な相談・見守り体制の強化を進めます。